

# とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里一



子どもは地域の“宝” 一面の菜の花の中で

目次	予算総額837億502万円を可決……………2
	会派代表質問【代表6人登壇】……………4
	13億2,303万円を減額（18年度一般会計補正）…18
	わたしの提言（市民メッセージ）……………23



2007  
第8号  
5月21日



# 総額837億502万円を可決

## 2月定例会



平成19年第1回定例会は2月14日に招集され、3月14日までの29日間の会期で開催されました。

本定例会に提出された平成19年度各種会計12件の当初予算案および平成18年度各種会計補正予算案、登米市環境基本条例の制定など64議案を慎重に審議した結果、登米市組織条例の一部を改正する条例案を否決し、それ以外の議案は原案のとおり可決しました。予算審査は、予算審査特別委員会に付託し、委員長に及川清孝議員、副委員長に高泉雅樂議員を選任し、4日間にわたり審議しました。

一般会計では、初めて会派代表質問を導入し、6人の会派代表が市長の施政方針に対し質問を行い、また、31人の議員が登壇し、市政を質しました。

### 一般会計

## 403億円を計上

(前年度比0.4%増)

平成19年第1回定例会で各種会計の平成19年度当初予算が決まりました。(下表参照) 総額は837億502万円です。

市の仕事の大部分を担う一般会計予算額は403億1544万円で、前年度より2億7850万円の増と

なりました。

歳入は、自主財源の市税が70億円、依存財源にあたる地方交付税が167億円、国・県支出金が43億円、建設事業充当市債が63億円となっているほか、基金からも18億円を取り崩し収支のバランスをとっています。

＜19年度各種会計の予算額＞

会計名	予算額	前年度比 (%)
一般会計	403億1,544万円	0.4
特別会計	国民健康保険	99億1,169万円 8.7
	老人保健	81億8,327万円 △10.9
	介護保険	56億7,474万円 3.3
	曲袋地区ほ場整備事業	1,584万円 △25.2
	土地取得	202万円 2,392.6
	公共下水道事業	38億7,241万円 △10.1
	農業集落排水事業	19億4,525万円 26.9
	浄化槽事業	2億5,396万円 △2.4
企業会計	水道事業	29億6,557万円 △4.8
	病院事業	102億2,353万円 △5.7
	老人保健施設事業	3億4,130万円 △2.5

歳出は民生費、教育費、公債費が202億9570万円で全体の50.4%を占めています。

また、広域4事業の施設整備が本格化し、消防防災センター建設に14億1863万円、汚泥再生共同処理センター建設に6億8360万円、火葬場建設に3億7958万円が計上されました。



## 施政方針

### 身の丈にあった行政 協働のまちづくりを

布施市長は平成19年度に向けて施政方針を次のように述べました。【抜粋】

国の構造改革や三位一体改革、地方分権の推進など地方自治体を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。限られた税源を有効に活用し、「身の丈にあった行政」を行うことが、持続

的な発展につながる唯一の選択肢である。合併3年目にあたり従来の手法にこだわらない「協働のまちづくり」の観点で市政運営を進める。健康・安心・安全をキーワードとして、登米市総合計画の実現を目指していく。市政運営にあたり、次の5項目を重点施策として取り組んでいく。

◎医療体制の整備  
「医学生奨学金等貸付条例」の制定など

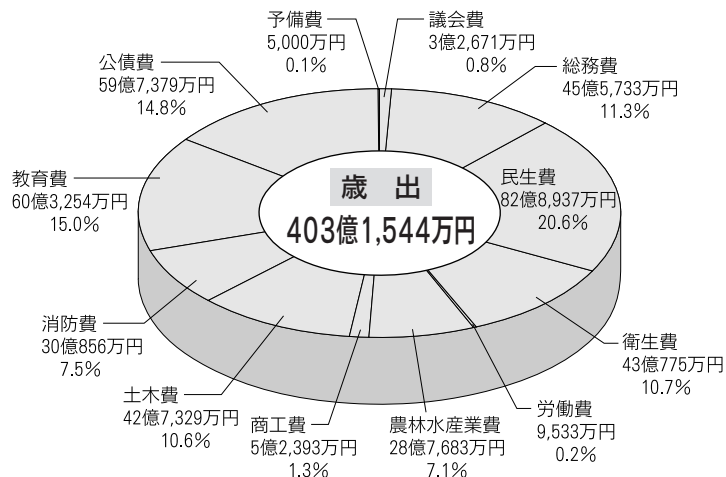
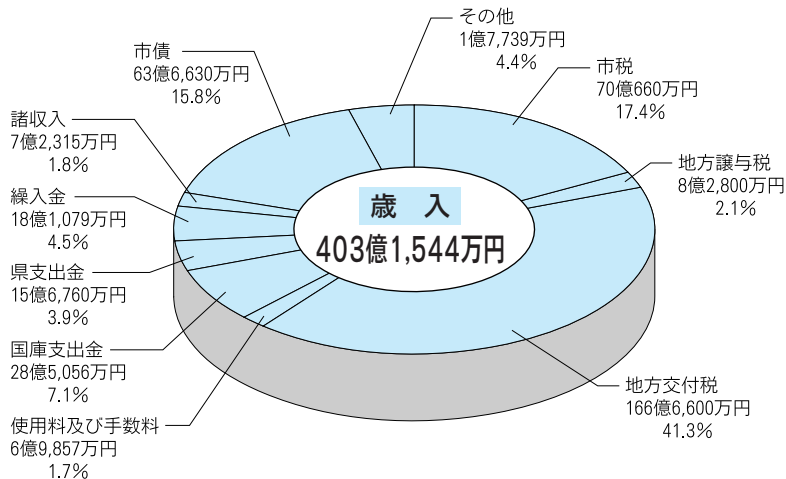
◎教育環境の整備  
「活き生き学校支援室」の新設など

◎環境対策  
「登米市環境基本条例」の制定など

◎産業振興  
「登米市農業算出額1日1億円創出プラン」の推進など

◎協働のまちづくり  
「市民活動支援課」の新設など

## 平成19年度一般会計収支状況





今回2月定例会において、初めて会派代表質問を実施することとし、6会派の各代表が登壇し、市長の施政方針に対して代表質問を行いました。内容を要約してお知らせします。

**問** 将来ある登米市づくりのために

**答** 市民協働と新たな組織体制で臨む



登米・みらい21  
大場文雄 議員

**問** 施設統合など合併メリットを生かす施策や長期展望・住民意識との乖離のない事業を。

**答** 施設の適正配置、他施設との連携強化など、長期的な施設配置計画が必要で19年度での検討を指示している。

**問** 産業支援では、多様な個性化が進む中、より柔軟な施策が求められるが。

**答** 柔軟な発想で対応していく。地域農業の方向性を見出す情報提供や人的支援などソフト面の活動支援に力を入れる。

**問** 市民の健康は、保健・医療・福祉のトータルバラ

ンスの中で図られる、いま保健・福祉の充実で市民の不安を少しでも取り除くべきでは。

**答** 緊密な連携と、互いに補完しあうことが重要である。疾病予防・介護予防の充実、相談体制・情報提供の体制作りに一層努める。病院経営は一刻の猶予も許されない。早期に再編基本方針を示す。

**問** 下水道整備の手法と区域指定は、住民の要望に答え切れていない、事業費圧縮も考慮し見直しては。

**答** 地域毎に最も適切な事業手法となるよう見直しを進めている。

**問** 子供たちの教育の現場では、それぞれ問題を抱えている。家庭教育への踏み込んだ施策も必要では。

**答** 家庭教育支援総合事業などを開催してきたが、課題を抱える家庭の参加が少ない。今後参加率の向上策を考えていく。

**問** 環境施策では、住民総参加で実効ある計画でなければならぬのでは。

**答** 登米市環境基本条例では、市民への普及啓発や情報提供、環境教育の充実、市民の自発的活動や優れた発案に対する支援優遇など独自規定も盛り込んでいる。

**問** 施政方針の重点施策を問う

**答** 総合計画実現のため各施策を推進



水の里  
及川清孝 議員

**問** 登米市の喫緊の課題は病院事業で、医師不足・産科小児科の制限診療等医療提供体制や事業経営状況の悪化である。①地域医療システム検討委員会の結果が出て基本方針を出すまでのプロセスと期間。②75億円を超える欠損金が増大。いつ歯止めがかけられるのか。

③経営健全化計画に向けた組織内の検討は。④経営アドバイザー事業の活用により経営改善が見込まれるか。⑤救急受け入れ態勢の役割は大丈夫か。

**答** ①委員会報告を受け医療局と協議し政策会議を経て早急に決定。②医師不足人口減少で経営が悪化、病

院再編事業を実施。③新年度に設置する経営改革推進部門を中心に新たな検討組織を設け早急に取り組む。④総務省からのアドバイザーを活用し経営改善に取り組む。⑤市内疾病者の70%を受け入れている。

**問** 教育環境の充実について①いじめや不登校など全国で事件が発生している。教育委員会は役割と機能を十分果たしているか。②教育基本法の改正をどう受け止め活かしていくのか。③確かな学力の向上と教職員の指導力向上対策について。

**答** ①学校現場と連携し課題を解決。②学習意欲を高

め地域の教育力の向上に努める。③教職員研修の徹底。  
**問** 環境対策について①環境基本条例をどう活かす。②環境保全型農林業の振興について。

**答** ①環境と産業の共生を目指す。②環境保全型をはつきり示し全国に登米ブランドを打ち出す。  
**問** 産業振興について①1日1億円創出プランの具体的な取り組み。②登米インター付近の開発計画は。

**答** ①担い手の確保や農業課題に取り組む。②20年まで都市計画マスタープランを策定。



# 会派代表質問

## 問 助産師の活用で外来設置を

答 現状での開設は難しい。



夢大地・とめ 伊藤 栄 議員

**問** 医師臨床研修制度による大学への引きあげ、リスキに伴う産科・小児科医の減少等で市立病院も窮地に陥っている。助産師の専門性を生かした外来を設置し、過重労働といわれる現場の緩和を図ってはどうか。

**答** 産科医療の転機を迎えている今日、助産師の専門性を生かした健康診査や保健指導を通じて、妊婦のお産に関する不安や悩みに対応する外来が注目されている。しかし、医師のバックアップ体制から現状では難しい。

**問** 土木部に県北高速道2期工区間の政務調査を行ったところ、19年からルートを決める調査に入ることである。現在、策定中の交通マスタープランは20年を目標としているが、前倒ししても早く完成させ、残区間の早期着工に弾みをつけて今まで以上の要望を。

**答** 全市的な課題に向け交通量調査、渋滞状況等の分析を行なっているが、都市計画と市街地形成の方向を定める目的として20年を目途にしている。2期工区間の検討着手は聞いており、今後とも強力に要望活動を行っていく。

## 問 重点施策と市長の政治姿勢は

答 総合計画実現のため各施策を推進



とめ・立志の会 遠藤 音 議員

**問** 直面する医師不足や累積負債の増加などに、市はどのように対応するのか。

**答** 民間、医師会、他公立病院との連携強化を進めることで医師確保に取り組み。また、経営面では経費の削減、施設の再編など、抜本的改革を進めることで対応。

**問** 直面する医師不足や累積負債の増加などに、市はどのように対応するのか。

**答** 民間、医師会、他公立病院との連携強化を進めることで医師確保に取り組み。また、経営面では経費の削減、施設の再編など、抜本的改革を進めることで対応。

## 問 歴史的建造物や街並み保存の整っている街が市内には数多くある。しかし、現状の整備事業では民間活力が停滞しているため、区域を限定し重点的に取り組めないか。合併前地域の事例を参考に活かしてはどうか。

答 歴史的建造物がコンパクトにまとまっており、有識者から高い評価を得ている。区域の設定、景観の保全、整備を今後どう推進するか(仮称)「とよま・まちづくり推進会議」を設置して検討していく考えである。



**問** 佐沼病院小児科の夜間診療再開を

**答** 常勤医にこれ以上の負担は無理



七日会  
二階堂 一 男 議員

**問** 施政方針演説について伺う。

休止している佐沼病院の小児科の夜間診療の再開をなんとか出来ないか。

**答** 市民皆様の切実な願いは十分承知しているが、常勤医にこれまで以上の負担はかけられない。常勤医の確保に全力を尽くす。皆さんに多大な迷惑をかけ申し訳なく思っているが、医師が増えないと再開できないのが事実である。以前は専門医でなくとも診察していたが、最近は訴訟問題が多く、敗訴する事態が発生している。非常に難しい問題

と言える。

**問** CO<sub>2</sub>削減策としての太陽光発電を、新築される新田小や津山支所への設置の考えについて。

**答** 市として、新エネルギーの導入と、省エネ対策に十分配慮していく。20年度完成の登米斎場に太陽光発電を設置したい。新田小については、入札の結果や財政状況を見ながら検討したい。

**問** 工業団地の活用に向けての様な体制で企業誘致活動の強化を図っていくのか。

**答** 登米インター開通を機に東京事務所と商工観光課に企業誘致担当職員を配置

し、情報を共有し、対応していく。

**問** 青少年海外派遣先から中国が抜けているが、政策として継続すべきでは。

**答** 中国については昨年応募者がなかったので中止した。今後青少年海外派遣事業実行委員会で調査研究する。

**問** 協働のまちづくり推進のため、総合支所長の権限を強化すべきと思うが。

**答** 行財政改革実施計画を踏まえ、昨年9月に支所の役割を明確にしたものであり、現況から支所長権限を大幅に拡大する状況にない。

**問** 住民は森小(幼)廃校に反対

**答** 無視して進めるものではない



日本共産党議員団  
佐藤 恵喜 議員

**問** 憲法遵守の義務は。市長として憲法を尊重することは当然である。

**答** 市長として憲法を尊重することは当然である。

**問** 地方交付税削減は続く。新市債発行は市債償還内にし、市債を増やさないこと。

**答** 平成21年度以降はプライマリーバランスが黒字となり、起債残高も減少する。

**問** 国の政治はますます弱いものいじめ。市は、未来への負の遺産となる借金に頼らず、普通建設事業の見直し、福祉・医療・教育を重点化すべきでは。

**答** 市民のニーズを的確にとらえ、真に幸福が感じられるまちづくりを推進する。

**問** 子供医療費助成、障害

者自立支援の一層の強化を。

**答** 今後の検討課題とし、国の制度充実を求める。

**問** 医師不足の原因は、政府の医療費抑制政策にある。国の進めるサテライト構想でも、先行事例を見ると医師確保ができず、成功したと言えないのが現状。行政サイドの計画だけでは問題。住民を中心に、地域づくりの視点で話し合うべきである。

**答** 住民との対話なくして課題解決はないとの考えだ。

**問** 病院の不良債務は19年度末で21億円にも。一般会計繰入金を増額を求める。

**答** 基本的なものを構築後

に検討しなければならぬ。

**問** 教育委員会主催の森小学校・幼稚園の佐沼への統合計画説明会に130人も住民が参加。発言者すべてが反対の意見だった。市長は施政方針で、保護者や地域の理解を得ながら進めると述べた。理解を得なければごり押しをしないと受けとめていいのか。

**答** 学校にかかわる様々な思いがあることを無視して進めるということではない。様々な場において協議しながら、よりよい形をつくっていききたい。



# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

平成19年第1回定例会での一般質問は、2月26日から5日間行われ、31人の議員が65項目にわたり市長に問い質しました。  
各議員の質問と市長答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載します。



後を絶たない廃タイヤの不法投棄

### 答 健康フェスティバル事業等で検討



佐久間孝夫 議員

**問** 登米市では山間部を中心にタイヤの不法投棄が後を絶たない。市で回収業務を行ってはどうか。

**答** 関係団体等の協力を得ながら、健康フェスティバル等の事業の一環として実

**問** 登米市では山間部を中心にタイヤの不法投棄が後を絶たない。市で回収業務を行ってはどうか。

**答** 公用車は一般道を利用することが原則とされている。時速35kmで計算し、300kmが限度と思うが高速道にかかる走行距離の制限は定めていないので、併せ

**問** 産業経済部は中田庁舎に事務所を置き狭い場所での執務をしている。いま米山総合支所には産業経済部に係る相談が1日平均10・5人訪れている。支所は2階と3階が空いているので引っ越してはどうか。

**答** 現在、組織機構の見直しと職員数の適正化に向けた取り組みを行っていることや中枢機能をさらに分散することによる効率性等の観点から、移動を検討することは適切な時期ではないと考える。

### 問 廃タイヤの不法投棄対策を

**問** 常任委員会の航空運賃の過払について、3回目の質問で、市長、助役、監査委員に問う。事務処理上のミスということでの問題



遠藤卓郎 議員

### 答 事務処理上のミスで違法ではない

をかたづけようとしている。私は、これで納得するならば議員の懲罰に対してはミスで皆結論できるはずだ。17年度、18年度と2年続けてであり、今回さらに、一般職である部課長までが、1年間過払いを受け取っていることが判明した。職員は1日も公金を手にしておくことは許されない。しか

も管理職が決裁をしている公金であり、地方自治法上事務的ミスとは考えられない。市長は判明した時点で直ちに返納手続を取っていると云っているが、2カ年度にわたる議員と管理職の不祥事であり、言い訳で済まされるものではない。また監査委員も議会代表の監査委員もいる訳で条例により監査するのが常識である。また政務調査費は条例で受

領書の添付が義務付けられているが、1泊1万3000円の宿泊費が会派の議員一律に支払われているが、その明細領収証がない。これは条例違反とならないか。

**答** 航空運賃については、判明した時点で直ちに過払い金の返納手続を行っている。懲戒処分の対象とならず違法性がない。懲戒審査には悪質ではないと判断し、処分しない。

### 問 常任委員会費、政務調査費は適切か

も管理職が決裁をしている公金であり、地方自治法上事務的ミスとは考えられない。市長は判明した時点で直ちに返納手続を取っていると云っているが、2カ年度にわたる議員と管理職の不祥事であり、言い訳で済まされるものではない。また監査委員も議会代表の監査委員もいる訳で条例により監査するのが常識である。また政務調査費は条例で受



## 問 市民に対し説明責任を



田口久義 議員

**答** システムづくりと具体策を

いるし、登米市としても関係機関と連絡をとり、緊急時の対応フローチャート作成等、充実していく。

**問** 大きな事業を数多く実施している中で、小さな市民の要望は叶えてもらえないという今の補助金行政の実態であると思うが、少なくともその要望に対する報告、連絡、相談をしっかりとすべきと思うが。

**問** 小児科医師不足の抜本的解決ができないのなら、せめて緊急時の対応、手順を書いたチラシを各家庭に配るとか、それだけでも子供を持つ親は安心できると思うが。

**答** 今、市民の要望を担当部課に直接相談できるシステムづくりを進めているので理解いただきたい。

**問** 市の発注形態の考え方として、登米市の少ない発注資源を最大限活用し、小さい物件については極力、地元事業主に発注する配慮が必要だと思ふし、そのためにも発注形態の試行錯誤が必要であると思うが。

**答** 一定の競争、透明性、公正の原理を確保する中で極力地元事業主に発注できるように配慮している。

**問** 選挙ポスター掲示板等、今まで地元団体が受注し、団体の運営資金に活用しているという側面もあるが、どう考えるか。

宮城県「安心コール」チラシ

## 問 地震災害時の断水被害対策は



佐藤 勝 議員

**答** 井戸水の活用に向け調査する

① 水道管の総延長は134.3 km。② 昭和53年、平成15年とも被害はあったが最小限に留めた。対策は水道管の耐震性の向上と継ぎ手部分の耐震化。③ 市内24カ所の配水池や15基の給水タンクを備えている。給水車や飲料水製造装置など装備の充実も図っている。また登米市管工事組合との災害時応援協定、全国の水道協会の相互応援協定に基づき応援要請を行う。④ 水道施設の被害が復旧するまで、井戸所有者の善意で生活用水を提供して頂くことは非常に重要だ。自主防災組織や消防団の協力を得て調査し防災マップに表示や井戸水供給の協力要請を行う。

## 問 減反政策への今後の対応は



植田正俊 議員

**答** 関係機関団体の責任で推進

せずに独自販売し、利益をあげている農家もあり、不公平だ。今こそ首都圏に販売所を持ち、農協にかかわる販売ルートの確立が必要だと思ふがどうか。

**問** 来年度減反が31・6%と大幅に増え、農家はますます苦しくなるが、市はどう対処するのか。また減反

**答** 登米市の19年度生産調整率2・7%の増加は本市農業にとって大変厳しい。品目横断的経営安定対策の

**問** パチンコ屋はどこも盛

況だが税金として市に僅かしか入っていない。ポートピア大郷では売上金の0・88%ぐらいが町に入っているようであり、本市でもパチンコの売り上げに新税を課すことが出来ないか。

**答** 新税導入については十分な説明責任や住民理解、税負担者の理解を得た上で導入できるものだ。提言のパチンコ税は東京都、北海道、横浜市が検討しているが、慎重に考えていきたい。



今なお大切に使用されている井戸



### 問 農家の所得向上対策について

### 答 産地づくり交付金を活用



稲邊裕人 議員

**問** 売れる米作りをしても所得が上がらず農家は何をどのようにすれば良いのか伺う。

**答** 昨年決定された経営所得安定対策等大綱の柱である

る品目横断的経営安定対策や米政策改革推進対策が導入されることになっている。担い手づくりへの取り組みにより、多くの農家が産地づくり交付金を活用して農家所得の確保を図る。

**問** 減反田を活用しながら畜産を進めてはと思うがその振興策を伺う。

**答** 畜産の振興に転作田の活用は非常に有効であると

考えている。18年度の転作面積は4577haであるが飼料作物は1753haで38%となっている。ホールクロップサイレージ用稲は、通常の水稻栽培と同様の作付により栽培できるものであり、水田を活用した転作物として大いに期待される。

**問** これまでの畜産振興に対する奨励金や補助金の利用状況を伺う。

**答** 優良乳用牛導入は北海道や岩手県を中心に110頭、系統造成豚の導入は県内が主で雄、雌合わせて

225頭、繁殖雌牛の保留対策は計画交配によるものを中心として150頭。肥育素牛導入は地域一貫のための市内産子牛の導入で雄雌合わせて1500頭。放



県内一を誇る畜産業

牧場への預託に対する支援が103頭。たい肥舎等への補助金は10カ所となっている。

### 問 市民の関心は病院が一番

### 答 19年度中に抜本的な改革に着手



沼倉利光 議員

**問** 佐沼病院を中核病院とし、他の病院は機能分担して整備するところがあるが、今後の整備のスケジュールと19年度の当初予算に欠損金92億1493万円とあるが、市はどの程度までの欠損金に耐えられるのか伺う。また18、19年度で不良債務比率が10%を超え、26%台まで上がる。一般会計より病院会計が危機的な状況にある。一般会計からの繰り出しを多くすべきと思うが伺う。

院を退職した先生を迎え医師を確保し充実する考えは。市の敬老祝金条例により、と受給資格の基準日があり、満年齢に達しなくても12月生まれの人は受給でき1月生れは基準日に存命でないと受給できないのは、公平公正ではないと思うが伺う。

### 問 早急な医師確保が前提と思うが 答 最大限の努力をしている



相澤吉悦 議員

と言っているが、この方針については医師確保が前提であると思うが。

**問** 市長は、佐沼病院を中核病院として整備と促進を図り、他の病院は、診療機能確保しながら市民の皆さんが安心して必要な医療を受けられるように取組む

**答** 4月から県のドクターバンクから内科1名、自治医大から内科2名、外科1名、県内のほかの病院から外科1名が佐沼病院にくる。米山病院には内科の医師を、現在交渉中である。長期的な医師の確保は、医学金等貸付制度を創設する。

**問** 他の病院は診療機能を確保するところがあるが、どこまで確保するのか。

**答** 基本的には1次診療所化が望ましいと考えている。



豊里病院の窓口

**問** 市長は、米政策改革推進対策について、水田農業

**答** 消費者重視、市場重視の売れる米づくり、耕畜連携による持続的で発展的な水田農業があるべき姿。

**問** 農家への水稻生産数量農家配分率がなぜ旧町ごとに違うのか。花木が産地づくり交付金の対象になるか。

**答** 従来からの取り組みによる差。花木は産地づくり交付金の交付対象になる。

**問** つぎに検診について伺う。栗原市は人間ドックの受診者が1223人、登米市は102人。時期に少し差はあるものの10倍も違う。病

院を退職した先生を迎え医師を確保し充実する考えは。市の敬老祝金条例により、と受給資格の基準日があり、満年齢に達しなくても12月生まれの人は受給でき1月生れは基準日に存命でないと受給できないのは、公平公正ではないと思うが伺う。

**答** 整備スケジュールは19年度中に基本計画を策定して早い時期に着手したい。19年度で不良債務も21億円と見込んでおり非常に危機的な状況であると認識している。医療局に組織を設け、どこまで医療を提供するかも含め抜本的な改革を並行して進める。

人間ドックについては全くそのとおりである。敬老祝金は今までどおりではなく検診の必要はあると思う。敬老祝金の趣旨を反映した中で実証する形がよいと思う。

### 問 支所長との連携はスムーズか

答 改善する点もあると認識



太田 博 議員

問 組織改革を実行してきた経緯から市長・助役及び部長との連携は強化されているか。各部長と総合支所長との連携は保たれているか。市長の真意を伺う。

答 市政運営に係る政策目標や指標等決定にあたり、助役の参画や助言を求め決定した政策の基本方向性等については指示をしている。また具現化にあたっては、助役が内部的に補佐、補助し、指揮監督するべき立場にある。行政運営全般に対して各部署長の指揮監督と部局相互の連携調整に努めているものと認識している。



津山総合支所

総合支所は少なくとも本庁5部の事務を所掌している関係上、支所内部における連絡、協調体制の強化及び主要な施策や予算編成に係る関係部長との連携など改善する点もあると認識し

ているので、行政サービスの均衡と市民福祉向上のため努力していく。

問 市民を巻き込んだ災害時の情報通信(情報の収集・伝達)のあり方について

答 市のホームページに大規模な災害が発生した際に、安否情報や生活情報の共有、災害ボランティア情報など、災害時における様々な情報の場として利用できる災害用掲示板の開設等、市民参加による登米地域アマチュア無線クラブなどの協力について検討し、多様な通信連絡手段を確保していく。

### 問 入札不正防止と内部牽制確立を

答 綱紀粛正とコスト意識で対応を



小川勝男 議員

見直しは後退ではなく常に改善を図らなくてはならないと強調しているが、制度の運用を検証していく作業は、どの程度進んでいるのか伺う。

### 問 北上川による交流人口の拡大を

答 関係団体との連携により推進



三浦誠一 議員

問 人と自然が共生する潤いのある町づくりを目指す登米市には大河北上川が流れている。船着場が各地に整備され、河川公園も建設されようとしている。歴史

的遺産でもある脇谷水門や分流堰もあり、春には鮎の遡上、秋には鮭が上がり、それを網で捕獲する様子は圧巻である。前に三陸道日高見大橋が見え、傍らを気仙沼線の列車が走っている。四方を緑の山並に囲まれ、風光明媚で自然豊かな登米市を全国に発信し交流人口の拡大を図ってはどうか。

答 北上川は流域住民にと

り産業、歴史、文化など地域の風土を培ってきた資源である。子ども達に川を利用した体験学習や環境教育など、総合学習の場として活用し、流域に住む子どもとの交流を図っている。観光資源として北上川を見直し、桜クルージングや、川の清掃活動等、国土交通省や関係団体と連携を図り交流人口の拡大に努めたい。

問 生活道路の整備が遅れて住民が不自由な思いをしている。早急に対応すべきであるが市の考えを伺う。

答 非常に多くの改良要望



風光明媚な北上川

が寄せられている。緊急車両の進入困難箇所が26カ所、幅員4m未満の未舗装延長は818.8kmである。緊急度や優先順位をつけ、計画的かつ着実に整備を行う。

問 最近、新聞紙上で毎日公共工事をめぐって首長がリベートを受取り業者と癒着していると報道されている。市町村長の公権力を乱用して私服を肥やすり方は断じて許す事は出来ない。入札制度改革は抜本的改善が見られない。いつ起きても不思議ではないような気がする。市町村の契約権は地方自治法で定めるところであるが、強い権限に対して内部牽制を図ることは、民主政治の要諦でもある。登米市でも地域限定入札制度は、参加業者が固定し、談合を誘発しかねない。入札調書を検証する時、99%を超えるなど改善のあとが見られない気がする。

市長は新聞報道で、改善

答 指摘のとおり全国的に公共工事に係る入札は、行政側も大きく問われた1年である。公共事業に対する国民の信頼を著しく損なうことになったが、信頼の回復に全力で取り組む。

問 管路施設設計は宮城県土地改良事業団体連合会と宮城県農業公社の2社である。予定価格と請負金額が100%同一価格、これでも改善されたのか伺う。

答 下水の管路設計の特殊性から指名入札が実施された。



### 問 統合小学校の教育環境整備は

### 答 補正予算等で統合推進に対応



20年度から空き施設となる鱒淵小学校



菅原直行 議員

**問** 小中一貫教育については、豊里小・中学校から学びながら、地域実態に応じ取り入れていく。二学期制は18年12月から検討委員会を設置、審議中である。

**答** 食育は豊かな自然環境でつくられた地元の食材を積極的に取り入れたい。

**問** 小学校統合を進める中で、環境整備が遅れているのではないかと。予算措置も明確ではない。21年度以降の統合校に対して、充分な交流期間を持てる環境整備の考えはあるか。説明会等

**答** 跡地活用の計画が示されないのが円滑な統合の妨げとなっている。計画を示す考えはあるか。

**問** 当該校の交流事業計画を立て、合意事業から補正予算で対応する。

**答** 学校統合という特殊事情を考慮し、統合を受け入れ易い環境整備をする。跡地活用は重要な課題と受け止め、住民の意見を聞き市長部局と話し合い、その中で計画を示す努力をする。

### 問

登米インターを活用した地域振興と拠点づくりの具体策は。企業誘致用の工業用地は市内2カ所ではないかと思うが。



高泉雅樂 議員

### 答 物流・観光、土地利用計画を推進

### 問 三陸道を活用した地域づくりは

**答** 団塊の世代の退職等で新任研修の場として必要で

あり、相談事業の充実を図っていく。

**問** どの通年行事を行っている。

**答** パーキングエリアの計画は桃生、津山にもあり、そこから11kmと近い。施設は地元の負担となる。国の計画ではトイレ休憩スペースしか考えていない。

### 問 新農政における登米市の対応は

### 答 国の政策見直しに沿って策定する



三田静夫 議員

が対象となり、これらの加入面積は推定3900haで

**問** 本年4月から実施される「経営所得安定対策」に乗るか反るか、登米市の農業にどれ程の影響がでるか。

**答** 4ha以上の認定農業者と20ha以上の集落営農組織

みか。また、産地づくり交付金が登米市一本化で調整しているにもかかわらず、なぜ水稲生産調整、目標面積の配分が旧町域ごとに違うのか。

**答** 生産調整は国の米政策改革大綱の趣旨に沿ったものであり、登米市水田農業推進協議会がまとめた米の需給調整の方針、産地づくり対策も国の政策見直しの内容に沿って決定した。また、旧町域ごとの水稲生産数量や目標面積の違いは、土地条件等による基準反収の相違や旧町域におけるこれまでの経緯を考慮し、決

**問** 本市の生産調整は、改革の3本柱である米政策改革推進対策に沿った取り組み



農地・水・環境向上対策（江払い）

定した。ただし、将来的には、各地域の農家の理解をいただけるような環境の整備を図りつつ一本化に進んでいく考えである。

**問** 三陸道米谷で出入口付近に簡易パーキング売店は出来ないか。受け皿は地元女性に「カタクリの里」として出店し、地産地消を長年続けてきた実績もあり、男性はビオトープ事業に取り組んで、冬場は炭焼きな

**答** 三陸道登米インターに期待されるメリットは多く、農林産物、工業製品の物流や観光面でも大きい。工業用地の予定等も都市計画マスタープランに含め早急に策定する。

**答** 宮城県北高速幹線道路、国道342号ほか国道のアクセス道路整備、三陸道供用開始に向けて進められる。各町域には未だ課題も多いので要望活動を展開する。

### 問 どうなる地域医療体制の確保

#### 答 病院再編・機能分担は必至と認識



宍戸敏郎 議員

いて市民にどう説明し理解を求めるのか。

**答** 地域医療福祉システム検討委員会の報告を踏まえ、早急に基本計画を策定して説明をしていく。

**問** 登米市の地域医療は医師の減少と連動し、市立病院の財政悪化も一気に加速。合併直後には予想しなかった危機的状況にある。この現状と今後の体制構築につ

**問** 人口10万人あたりの医師数は県内最低レベルだ。どんな困難な中でも医師の招聘は絶対的課題であり、そのための具体的行動をいかに強化展開していくのか。

**答** 医学生奨学金貸付制度の創設や大学、県への要請、民間紹介事業者の活用と定年後の医師確保にも努める。  
**問** 病院の再編・統合が進められた場合、市民の安心確保を前提とした救急医療はどう展開されるのか。  
**答** 医療スタッフや医療器械設備の充実した中核病院が担い、搬送時間短縮にも努める。

**問** 市立病院の財政再建に  
**答** 対し、どのような基本的考え方で挑んでいくのか。  
**答** 現体制維持は極めて困難である。再編・機能分担と合わせ、佐沼病院を中核として整備し、経営基盤の強化と収支の改善を目指す。  
**問** 財政再建で公営企業法の全部適用への考えはあるか。  
**答** それらも視野に入れ、早い段階で導入できるように基本的考えで臨みたい。

### 問 職員は適正に配置されているか

#### 答 健全財政運営を鑑み検討する



庄子喜一 議員

**問** 定員適正化計画では23年まで、240名削減とある。子育て支援体制は充分か。保育待機児童解消政策は評価するが、保育所は長時間にわたる勤務状態であり

非常勤職員が50%近くを占めている事は異常ではないか。安心して子供を預けられるよう正職員を増やし、若者の定住化を図るべきでは。幼稚園長兼務が多過ぎる。事故が起きた時迅速な対応ができるのか。

**答** 配置基準は満たしているが合併前からこのような状態であった。市の健全財政運営を鑑み、保育所の在

り方を民間の活用を含めて検討する。  
**問** 社会教育関係、有資格者が適正に配置されているか。  
**答** 社会教育法上義務づけられており、B&Gは育成士が配置されないところもあり、配置に努める。

**問** 新設される生き生き学  
校支援室、外部から造詣の深い方を登用されては。  
**答** 子供たちが学校に行く事が楽しいと思える環境を醸成するため、臨床心理士等の専門的な知識を有する方の配置が望ましい。夜回



海洋スポーツ指導員からアドバイスを  
受ける子ども達

り先生として有名な水谷修先生のような外部の実践的な指導者の方から、学ぶ機会を多く設け対処していく。

### 問 圃場整備計画除外水田の整備は

#### 答 関係団体や地域と協議し推進する



金野静男 議員

**問** 市内9土地改良区には、1475haの未整備の水田がある。国、県の小規模土地改良事業ができないか。又は市単独で地権者と共同で用排水路、農道等の改良できないか。  
**答** 財政状況から市の単独事業は厳しい。関係団体と地域の合意の上で有利な制度事業に取り組みたい。また、国、県の小規模ほ場整備事業もあるが、地権者の100%同意が条件なので改良区の果たす役割は大きく、今後協議をし進めていきたい。U字溝等を現物支給し、工事は地権者でとの提案は十分検討する。



バランスボール教室  
(とよさとマイタウンクラブ)

**問** 市内3地区で活動している総合型地域スポーツクラブへの市助成が、年々減少し厳しい運営が懸念され

る。今後の支援は、また新規の設立支援はどうか。市の社会体育振興を伺う。  
**答** 既存クラブへは、総合型スポーツクラブ連絡協議会を充実し、拠点となるクラブハウスの確保や指定管理者制度を活用し多様な財源の確保等を支援する。南方地区で日本体育協会の指定を受け、平成20年4月の設立に当たっており、他の地区もこれらの事業を活用し創設支援をしていきたい。市のスポーツ振興計画を推進し、今後もスポーツ団体への支援は行っていく。



問 示せ!!登米市「新経済成長戦略」

答 若者定住化のため19年度中に着手!!



浅田 修 議員

問 今なお続く合併の負の遺産の精算をはじめ少子高齢化、人口減少、増高する財政赤字など課題が山積みしている。このような現状認識を前提とすれば、今こ

そ克服困難な課題解決に明確な道筋をつけることが必要と考える。そこで、明るい登米市の未来、そして魅力ある登米市をつくるためにも、登米市バージョンの経済成長戦略を早急に策定し、市民の皆さんに具体的に示すべきである。そのことにより市民が豊かさに自信を持ち未来は明るいと考えてこそ、チャレンジする

勇気を市民に与えることが出来るものと確信する。こうしたことは市長に課せられた重要な責務と考えられる。

の振興計画を策定し、希望のもてる将来展望を示していく。特に、基本となるものは、若者の定住化であり、そのための雇用の場の創出であり、最も喫緊の課題として認識している。計画の色彩、内容等については、19年度中に着手し前向きな対応をしていく。



佐藤尚哉 議員

問 多重債務者の救済について

答 弁護士、関係機関と連携して

係機関と連携をとりながら、消費生活多重債務特別相談日を開設し、悲惨な状況に陥る前に、債務整理や生活再建を支援できる体制と、奄美方式の長所を取り入れながら救済にあたる。

問 貸金業法の改正がされ、地方自治体も多重債務者を救済する取り組みとして奄美方式が注目されている。

この方式は市民が気軽に相談でき、借金は個人の問題といわず、相談者の安心と信頼を得るための丁寧な聞き取りと同時に債務整理後の生活支援を、生活保護課は国保課と連携して生活保護や市税の減免などの行政手続を進める。多額の予算も要らないことで、期待が寄せられている。



市民が気軽に相談できる体制を（消費生活相談：中田庁舎）

問 農産加工に光、新ビジネスに力を

答 就業機会拡大、所得向上に努める



中澤 宏 議員

のだ。新鮮なソラマメやトウモロコシでつくるポタージュは実にうまい。市民の豊かな食を応援し、また商売として成り立つ農産加工の育成をどう考えるか。

成を図り、施設等の整備にも支援したい。

の連携システムが極めて大切だ。市民が頼りになる病院機能を持つためには、三陸自動車道登米インター付近に中核病院を建設すべきと考えるがどうか。

問 相談にくる債務者の生活を立て直すことのできる社会づくりを目指すことなしに解決の道は開けないと思うが市長の見解を伺う。

答 生活できる労働環境の確保は最も大事なことです。そうした意味で非正規職員の身分保障をしっかりと考えている。



「しそぐるりん」を加工中の中田サンファームの皆さん

問 健康のために、地元のものを食べる文化が重要な「方言」があるように「方言食」を大切にしたい。大手メーカーのヨーグルトよりも作りたてが一番体に良い

問 今病院が抱える危機的財政状況や全国的に小児、産婦人科の医師不足を考えれば、他医療圏との病院間

問 県のアドバイザー派遣事業で技術や経営を支援。今後は、新たな商品の開発や多様な農産加工販売に積極的に取り組む企業意欲を持つ事業者の発掘と、醸

問 貸金業法の改正がされ、地方自治体も多重債務者を救済する取り組みとして奄美方式が注目されている。

問 相談にくる債務者の生活を立て直すことのできる社会づくりを目指すことなしに解決の道は開けないと思うが市長の見解を伺う。

問 健康のために、地元のものを食べる文化が重要な「方言」があるように「方言食」を大切にしたい。大手メーカーのヨーグルトよりも作りたてが一番体に良い

問 県のアドバイザー派遣事業で技術や経営を支援。今後は、新たな商品の開発や多様な農産加工販売に積極的に取り組む企業意欲を持つ事業者の発掘と、醸

問 今病院が抱える危機的財政状況や全国的に小児、産婦人科の医師不足を考えれば、他医療圏との病院間

問 貸金業法の改正がされ、地方自治体も多重債務者を救済する取り組みとして奄美方式が注目されている。

問 相談にくる債務者の生活を立て直すことのできる社会づくりを目指すことなしに解決の道は開けないと思うが市長の見解を伺う。

問 生活できる労働環境の確保は最も大事なことです。そうした意味で非正規職員の身分保障をしっかりと考えている。

### 問 総合計画に花を咲かせるために！

### 答 県地方機関は現行体制維持で臨む



阿部東一郎 議員

**問** 県政改革の一環として

予定される地方機関の再編は、経済効果や権限、専門的指導力、災害対応等から、市民生活に与える影響はあまりにも大きいので反対すべきと思うがどうか。

**答** 県下、地方機関を4カ所にする案を示されている。本市の総合計画を推進する上で大きな影響を受けるので、現行体制の維持を市の総意として強く主張している。

**問** 県の再編方針が変わらない場合、本市に機能が集中する位置どりで臨むべき

だ。  
**答** 登米市の位置づけ、災害や危機管理の対応、移動



廃止が懸念される登米合同庁舎

の時間的均衡、水系や文化的素地を全面に交渉する。

**問** 少子高齢化による弊害が各分野で目立ってきている。強力な対策が必要だ。

**答** 子育て支援や若者の定

住促進、新たな雇用の場の確保、結婚推進懇話会の設置、医療・教育の強化等を積極的に進めていく。

**問** 目標人口8万6000人にに対し、15才未満の比率が12%弱では将来が見えない。

**答** 目標設定のあり方と、生活の器づくりとしての建設計画に再度検討を加える。

**問** 男の魅力、女魅力を磨く青少年研修やいじめの無い学校宣言、そして子育て後の女性の職場復帰支援策を提案するのかがか。

**答** 検討の上、できる限り採用させていただく。

### 問 施政方針（病院・畜産・住宅）は

### 答 身の丈に合った行政運営を實行



田口政信 議員

**問** 身の丈にあった行政を

行うのが、唯一の選択肢とする市長の真意は。

**答** 消極的な行政運営でなく、背伸びをせず、限られた財源の中でリスクを避け、積極的に施策を講じる。

**問** 国では、頑張る地方を

応援し、地方交付税支援するとしているが、アイデアを出して施策を組み立ててはどうか。

**答** 知恵や工夫を凝らして取り組みたい。

**問** 農業産出額県内1位を誇る畜産振興策は。

**答** 優良種畜産導入を引き続き推進し、労力軽減やコ

スト抑制を狙いとした、放牧方式の経営体5カ所の推進、低コスト牛舎5カ所を計画している。

**問** 登米牛ブランドをどのように創るのか。

**答** 生産組織と協議し、5年をめどに立ち上げたい。

**問** 佐沼病院を中核病院とする手法、スケジュールは。

**答** 負担の少ない市債やPFIの活用などで19年度中に基本計画を策定し早期に着手したい。

**問** 老朽化が著しい市営住宅の改修、建設の方向は。

**答** 福祉向上の住宅政策と若者定住も考慮した住宅対策を推進する。改修は、19年、20年度で調査し逐次検討を進める。

### 問 職場の危機管理術を高め対応せよ

### 答 反省と検証を踏まえ万全の対策を



八木しみ子 議員

**問** 職員の不祥事が相次いで発生しているが、その要因となる組織的問題はなかったか。合併により職場や人的環境の変化など、職員に

かかる負担は予想以上に大きいはず。誇りとやる気を起こさせる職場の危機管理術を高め対応すべきでは。

**答** 由々しき問題で真剣に事態を受けとめている。組織から発生する事故や犯罪、不祥事等は重要な課題と認識している。反省と検証を踏まえ、職員の危機管理に對する意識と対処方法につ

いて研鑽し、万全の対策を講じていく。

**問** 子育て支援体制整備は地域格差のない取り組みを。

**答** ①子育て支援室は未設置の津山町域が19年度整備予定なので、全町域に子育て支援機能が整うこととなる。②児童館は市内に5施設あり、未設置町域は放課後児童クラブ事業等の拡大に努めてきた。児童館は今後計画的に整備する。③病

後児保育の実施は、医療機関との連携体制を整える必要もあり、母親の就業拡大



満車状態の市役所駐車場

**問** 庁舎内駐車場の利用状況は。来庁者に配慮すべき

と思うが。  
**答** 比較的不足しているのは、中田、豊里庁舎であ

る。敷地が限られているので、利用方法を工夫し、立体駐車場の設置も視野に入れ検討する。



### 問 緊急患者診療体制は

答 基本的にはどの診療科も受入れ



及川長太郎 議員

問 市民に安心な医療を提供するための医師確保は、前提であり、課題でもある。これまで大学、医局、県をはじめ関係機関に陳情、要

請等を行ってきたが、結果として目に見えてこないのが現状ではないか。そこで次の点について伺う。緊急患者診療体制はどうなっているか。

答 休日夜間の初期救急患者の診療は、大学病院からの応援医師の当直体制により行っている。基本的にはどの診療科も受け入れている。

るが、当直医師、担当診療科や病状により専門の医療機関に搬送をお願いする場合も多々ある。

問 療養患者の福祉施設への受入れ状態について伺う

答 施設入所を希望する患者や、退院後も看護、介護が必要な患者の退院は、本人、家族、施設の担当ケアマネージャー等と一緒に、退院後の介護や生活環境の改善等を相談、患者個人の

ケースに合った支援を行っている。

問 検討課題のドクターヘリの導入について伺う。

答 救急診療専門の医師が搭乗し、現場や医療機関から高度医療機関まで搬送中に治療を行いながら患者搬送するドクターヘリで、全国10カ所で運営されている。多額の運営費の負担を考え、県全域や県北の3医療圏での受入れを検討する。

### 問 市内の県管理河川改修を

答 県に行動を起こすよう要望する



西條清貴 議員

問 市長施政方針では積極的に青年体育大会、青年文化祭などの「青年活動」を

支援することであるが、具体的にはどのような支援策を考えているのか伺う。

答 登米市独自の補助金交付要綱にて助成措置している。青年活動は、地域社会の発展に大きく寄与しており、平成19年度は全国大会出場が決定次第検討する。

問 2011年には、完全に地上デジタル放送に切り替わるが問題ないか。市内には情報の地域間格差があり、また、高齢化率も高い。情報サービス、行政サービスの格差が生じない市政を進めるべきではないか。

答 中継局の整備を持たなければならぬが、放送事業者がその放送を対象地域で広く受信できるように努めることになっている。市としても情報格差が生じない市政運営を進めたい。

問 県管理河川、南沢川の国交省分で天然記念物ウグイの追い上げ作業を行い、旧堤の掘削撤去が行われている。上流の県管理分についてもウグイを保護しながらしっかりとした堆積土砂の撤去、河川改修が行われるよう文化庁や県等に働きかけるべきではないか。

答 原則的には所定の手続きを取れば許可が下りる可能性があると理解している。県においても国の方法を参考に河道掘削が可能か打診しながら要望していきたい。

### 問 文化財は市民の宝、保存計画策定を

答 緊急性の度合を勘案し個別に対応



岩淵正宏 議員

問 市内には30件の建造物指定文化財がある。風化や劣化が進んでこれ以上ひどくならない前に、修復等の長期計画を策定すべきである。

答 建造物文化財の修理は雨漏りのため改修される六角堂(南方)



原則所有者負担である。経費負担に耐えられない時は補助金交付要綱の範囲内で、

文化財保護委員会の意見を得ながら、緊急性の度合いを勘案し、個別に対応を検討していく。

問 民俗文化財の伝承支援は。

答 文化財保持補助金のほか民俗芸能大会には広報活動等の協力、また小学校児童への神楽等の伝承活動にも協力していく。

問 登米市文化財写真集等作成しながら、文化財を生かしたまちづくりの考えを伺う。

答 分類統一化の作業を進め文化財を1冊にまとめた出版物の作成を検討する。

市民の共有財産として保護傳承する。関連機関と連携をとって全国に向けてPRをし、観光振興面での活用も図りたい。

問 森林セラピーと連動した環境整備とは。また20年度から空き校舎となる鱒淵・嵯峨立小学校の跡地利用の一つに、森林体験学習施設として利用する考えはないか。

答 登米町森林公園を基地とし、遊歩道整備、宿泊施設整備のほか森林セラピストなどの人材育成も検討。空き校舎利用は貴重な提言として検討していく。



郷土芸能で発表された「横山火伏せの獅子舞」

### 問 行革と施策の策定手法について

答 わかりやすく、具体的に示したい



小白幸記 議員

問 施政方針では「現市長が目指すもの」について、簡単な表現で市民に伝えるべきではなかったか。

答 具体的に示したい思いが出たものである。今後、必要とする情報の発信についても誠意をもって伝えたい。

問 新聞に、栗原中央病院を核とし、佐沼病院を含んだマグネットホスピタル化の記事が載ったが、これに対し、市としての取るべき姿勢を聞く。

答 現在、登米市内の病院で完結できる医療体制づくりを考えており、栗原市に対して意見を述べていく。

問 施政方針において「環境」を多用した。今回の環境基本条例制定にあたり、各部署との協議はできているか。また、交付税が減額することにについては、原因を記述すべきではないか。

答 部局間の協議は十分に行っている。交付税については、その動向を記述した。

問 自然再生事業・環境保等を適正に処理するシステムを構築してきたが、これからはマテリアルリサイクルのように、循環型社会形成を目指し、システム化を図るべきと考えるが。

答 廃棄物の減量、資源の循環利用、エネルギーの有効利用、環境保全、循環型農業等、循環できる体制をつくっていききたい。

### 問 スピード、自立の市政に期待！

答 強い意志を持ち、進める



及川昌憲 議員

問 登米市の限られた予算を効果的、効率的に活用するために、施策枠予算制度の導入を、早期に実施すべきと考えるが。

答 成果指標の設定、事務事業の進行管理を図りチェック

問 環境負荷が少ない持続可能な社会づくりに向け、環境対策をいかに進めるかが問われる。これまでゴミ

問 18年12月15日、有機農業推進法ができた。登米市農業の方向、水田農業の方向性をどう探っていくか。

答 環境保全型農業推進方針をつくる考えである。環境保全米だけでは競争力が

問 過去に失われた良好な自然を取り戻すための事業環境に優しい、環境配慮の付加価値を付け、持続的な農林業の振興を推進する。

問 佐沼病院産科・小児科縮小から丸1年が経過した。今、一番困り悲しんで泣いているのは声を出せず、不安や不満を言えない若いお母さん方だ。医師の招聘はすぐにはできないが、できることでの対応はすべきだ。

問 児童・生徒の問題行動が社会問題となっている。誰もが、祝福されてこの世に生まれてきたことは、「命の誕生」を現場で見てきた助産師だから伝えることができるのではないか。

問 児童・生徒の問題行動が社会問題となっている。誰もが、祝福されてこの世に生まれてきたことは、「命の誕生」を現場で見てきた助産師だから伝えることができるのではないか。

問 今後、関係機関と検討をしながら前向きに考える。



アイガモ除草による有機農法

### 問 助産師の能力を生かして産褥ケアを

答 「お産学級」 対象者の拡大で対応



氏家英人 議員

ラクターの資格を取得し実施している。対象者の拡大は、医師の負担も大きくならないことから、実施する方向で検討している。



ワイワイガヤガヤ「お産学級」



問 国立病院誘致を考えては！

答 一生懸命努力する



阿部正一 議員

問 今、東北新生園では、将来構想の計画が進んでいる。将来、登米市の医療、福祉の拠点とし活用してほしいとの声もある。医師不

足、財政の問題、また20万人に中核病院は一つの話も聞く。県北の中核病院として新生園の皆さんの力を借りし、国立病院誘致を真剣に検討してみたいと思うが、また、企業管理者の設置を考えてはどうか。

係者皆さんのご協力を頂き、実現に向けて一生懸命頑張る。また、管理者の設置を考えていく。

問 「こじか園」跡地利用について尋ねる。地域の皆さんから、跡地を利用させて頂きたいとの強い要望がある。その要望に応えるべきと考えるが。

問 飲食店活性化について質す。一連の飲酒運転の問題等が起きてから、飲食店ではお客さんが減少し大変深刻な問題になっている。認識されているか。また、職員や多くの皆さんに利用して頂くよう働きかけてほしい。

答 飲食店等が深刻な状況にあることは認識している。

問 安心してできる休日夜間の診療体制を

答 協力いただける体制をつくりたい



関 孝 議員

問 市立病院の中核をなす佐沼病院で、休日・夜間でも急病時、必ず診察してもらえる体制を確立するため、市医師会の先生方の応援協力を得ることができないか。

問 石巻市夜間急患センターは、石巻市医師会の協力では、昭和62年から運営されている。医師不足の中で市民が急病の不安をなくすためにも、医師会との話し合いの場を早急に設けてはどうか。

問 2月1日、迫町森地区で平成20年4月から森幼稚園を東佐沼幼稚園に統合する計画が住民に説明された。小・中学校の統合計画構想を対象とされない幼稚園にまで拡大適用し、わずか1年後の統合は拙速すぎる。市民の理解を得ることができないと思うがどう考える。

問 今後とも園児数の増加が見込めないことから統合

問 今後とも園児数の増加が見込めないことから統合

市医師会には、休日当

番医として協力いただいております。毎日の夜間外来に協力いただくことになると相当の負担となり、困難であると考える。

答 今後とも園児数の増加が見込めないことから統合

答 今後とも園児数の増加が見込めないことから統合



園児たちが元気に遊ぶ森幼稚園



編集風景  
議会報編集特別委員会

# 平成18年度一般会計補正予算

## 13億2,303万円を減額・総額412億7,308万円

### 歳出の主なもの

事業内容	金額
老人保健特別会計繰出金、後期高齢者医療システム改修費等	1億3,821万円
児童手当給付費前年度実績見込みに基づく減	△6,777万円
汚泥再生共同処理センター整備事業期間変更による減	△3億4,196万円
水辺の楽校整備工事請負費、設計管理委託料の減	△5,197万円
消防防災センター工事請負費、管理設計委託料の減	△9,503万円
佐沼小学校ほか9小学校耐震補強工事請負費、委託料確定による減	△1億2,504万円
佐沼中学校ほか2中学校耐震補強工事請負費、委託料確定による減	△4,340万円
加賀野小学校校舎大規模改造工事請負費、委託料確定による減	△9,476万円
豊里中学校校舎大規模改造工事請負費、委託料確定による減	△6,127万円
生涯学習センター設備工事費の減、外構工事費の増、備品購入費の減	△6,727万円

### 一般会計

◎ 年度末に、13億円もの減額補正をする考え方は。

◎ 事業等の精査の中で、歳出面では極力一般経費の削減などに努めた。また、汚泥処理センター事業の次年度繰り延べも大きかった。

◎ 各種審議会開催等の減による減額補正の考え方は。

◎ 当初の開催予定より少なかったことはお詫びするが、機会を捉えて市民との

意見交換などを積極的に進めていく。

◎ この時期での社会福祉推進費減額補正の意味は。

◎ 社会福祉法人を立ち上げ、国の補助事業で施設整備をする計画があったが、資金繰り、開所に向けた職員確保等の問題を解決できず事業計画者から事業中止願が出されたものである。

◎ 町人会関係予算を減額したが、その考えは。

◎ 将来は一元化の方向で

◎ 考えており、各町人会代表者等を集めて年1回の会議を開催している。結論から言えば、18年度で打ち切るということである。

◎ 先の議会で汚染土壌処理の随意契約の問題を指摘したが、その再入札の結果は。また、落札価格と落札率は。

◎ 地元業者が落札し、落札金額は7698万4000円である、落札率は96.5%。現在約38%の進捗率で、予定通りに進行中である。

◎ 青果物安定相互補償協会の減についての考え方は。

◎ 市と農協が、園芸農家の経営安定に資するため、県の価格補償協会とは別に独自に組織を立ち上げたもの。今年度は補償件数が少なかったということである。

◎ 高齢者の肉用牛貸付事業に係る国県費の返還金についての内容を示せ。

◎ 合併前からそれぞれ基金を設けて貸付を行っていたもので、畜産振興に果たしてきた役割は大きく、国も補助金を支出してきた。しかし、突然国が中止を決定したことで返還せざるを得なくなったということである。

### 国民健康保険特別会計

◎ 米川診療所について、様々な優遇策を講じたが、どういった経過を踏まえたか。また、申し合わせをしたか。

◎ 土地・建物は無償譲渡。備品等々も基本的には無償と考えた。しかし、補助金や起債の関係で制度上、無償譲渡できない分は、有償で対応したいと考えている。

◎ 登記市独自の判断基準、算定基準を決め、きちんとした体制を整備すべきでは。

◎ 独自の推計方法等を用いることは難しいが、国の推計指標を丸のみせず、十分基本にしながら登米市の状況等をふまえて推計したい。

◎ 制度改正の意図は、単純に給付費を抑制しようとするもので、必要とする方々のニーズとかけ離れたものだと考えるがどうか。

◎ 制度を継続していくことは大事であるが、利用者にとっては改善もあれば改善もある。利用者の相談にのり、対応できるサービスはケアマネージャーなどと連絡をとりながら対応していく。



民営化になった米川診療所

### 介護保険特別会計

◎ 補正が多いが、積算根拠に問題があるのか。また、制度上、やむを得ないのか。

◎ 大きな補正の要因は制度改正であり、介護保険制度は日々改正されている状況にある。市としては新聞等々の情報をもとに予算を策定しなければならぬという苦しい立場にある。

◎ 登記市独自の判断基準、算定基準を決め、きちんとした体制を整備すべきでは。

◎ 独自の推計方法等を用いることは難しいが、国の推計指標を丸のみせず、十分基本にしながら登米市の状況等をふまえて推計したい。

◎ 制度改正の意図は、単純に給付費を抑制しようとするもので、必要とする方々のニーズとかけ離れたものだと考えるがどうか。

◎ 制度を継続していくことは大事であるが、利用者にとっては改善もあれば改善もある。利用者の相談にのり、対応できるサービスはケアマネージャーなどと連絡をとりながら対応していく。

◎ 後期高齢者医療制度の準備金300万円の内容は。後期高齢者制度に伴うシステムカスタマイズの中の国保分が定額で300万円ということである。詳細は3月に出ると言われているが、18年度で予算措置することとなり、現段階での概算額を計上した。



# 議案審議

## 質

## 疑

第1回定例会で審議された内容について、いくつかを要約してお知らせいたします

### 登米市環境基本条例 医学生奨学金等貸付条例 を可決

環境基本条例の制定について

Q なぜ「環境と産業の共生」なのか。環境保全米全国一の産地、ラムサール条約登録湿地を二つも抱える登米市は、「環境優先」ではないのか。

A 策定委員会の中で相当議論を重ねており、環境を守りながら、産業・経済も発展していかななくてはならないという意見が大方である。

医学生奨学金等貸付条例の制定について

提案理由 将来、医師として市立病院に勤務しようとする者に就学資金の貸付を行い、市立病院等への勤務を条件として、医師の確保を図るもの。

Q 特に不足している、産科、小児科の医師確保にむけた制度に出来なかったのか。

か。

A 医学生等が最終的に産科、小児科を選択するという把握は極めて難しい。今回については差を設けていない。

副市長定数条例の制定について

提案理由 地方自治法の一部改正により助役制度が廃止され、副市長を置き、定数を一人とするもの。

Q 様々な重点施策をスピード感を持って具体化するために、もう一人、副市長を置く考えはないか。

A 今現在の中で、職員の意味統一を図ることが重要である。個別課題の解決にあたり、必要と判断した場合は複数制を取り入れることも考えている。

組織条例の一部を改正する条例について

を可決

Q 支所に関することを総務部が所掌することについて、これまでは支所及び出張所設置条例で確実に独立した機関としての位置づけが、やがて総務部の一セクションにする意思のあらわれではないか。

A あくまでも総合支所間の連絡調整を総務部に位置づけるという考えである。

#### 反対討論

本案は、地方自治法の趣旨に反し、再編という名のもとに総合支所を形骸化するものである。総合支所はあくまでも本所と支所の連絡調整機関とするならば、支所は何ら意味のないものとなる。市長公室の設置などで総務部の権限がますます拡大され、支所の権限が縮小し、形骸化するため反対するものである。

※起立採決の結果、起立少数で否決

市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について

市議会議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

市長、助役及び収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

Q 厳しい財政を切り詰める意図での条例改正ということだが、改正による削減総額は幾らになるのか。

A 旅費の分で1100万円の削減となる。また、仙台出張などは極力高速バス等を利用するなど、職員意識も変わってきている。

Q 地方自治法の改正による助役、収入役の廃止で、助役は副市長になる。収入役は会計管理者となるが、行政組織上、どういう位置づけになるのか。

A 特別職ではなく、一般職としての会計管理者を置くということとなる。収入役と同様の位置づけとなり、職務分類では部長相当の7級となる。

# 総額837億502万円の使い道は

## 19年度予算審査特別委員会

19年度当初予算審議は、予算審査特別委員会（及川清孝委員長）に付託され、4日間にわたり審議し、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

### 総括質疑

#### 一般会計予算

協働のまちづくり事業費4件の採択要件は。

公益的で協働の趣旨に沿い、市民の自由な発想、工夫によって企画、提案された地域の特性を生かした先導的な事業に補助する。

契約管理費の中で、19年度の入札契約についての方針は。また、条件付一般競争入札を続けるのか。

条件付一般競争入札は3000万円以上であるが、これを大幅に引き下げたい。入札制度の改正は、どこまでという条件でいけるか、指名委員会で議論を重ねている最中である。

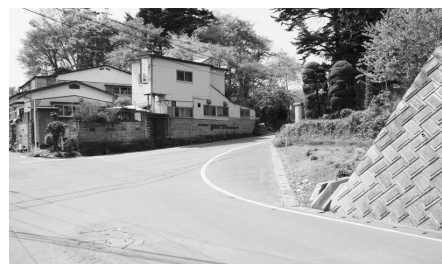
職員研修費、研修システム導入委託料254万円、システムがなければ研修できないのか。

研修を効率的に行うためにも、どの職種で誰がどのような研修をしたか、常に検証する。研修後どのような効果がみられたのか、追跡調査もしたい。1900人の研修計画を組む上で必要なものとする。

火葬場建設に伴う、道路整備の考えは。

今回は1路線、中江からの入り口の整備を計画し

た。西館・大洞地区からは、国道398号線の改良整備計画とあわせ、実施計画のローリングの中で対応したい。



整備が計画されている火葬場入り口付近

滞納になる。督促通知を出すなど、学校、PTAと連携して完納の啓発に努めている。19年度からコンビニ収納も考えている。

公営住宅使用料の未納額が2700万円になっている。収納率を上げる方策は。

法律で定められているとおりには催告、督促、最後には裁判所との協議により法的手続きを踏む。また、保証人に求める事もある。

地方債に占める合併特例債の額はどれくらいか。また特例債による事業は。

本年度の起債、63億6630万円のうち、合併特例債分は34億7590万円である。内容は、広域4事業の汚泥処理センター、火葬場、教育施設の耐震補強、道路関係、水辺の楽校、水辺プラザなどの事業である。

税金の収納率向上に、納税組合の果たす役割が非常に大きい。なぜ納税組合への補助金を削減するのか。

行政改革の一環であり、補助金検討委員会の中で、原則、全ての補助金を見直した。将来、無くすというものではない。協力を願える額は確保するので理解願いたい。

税源移譲の関係で、市税収入が大幅な増となっている。主な内容と住民負担はどうなるか伺う。

個人市民税6億1756万円の増、固定資産税においては1億2564万円の増が要因である。住民負担は、市民税が増えた分が所得税の方で率が下がっているの、トータルでは変わらない。

人件費は107億7673万円で、削減効果が見えない。何が原因か。

職員については退職によって確実に削減されているが、非常勤職員の部分で増になっているためである。

実質公債費比率の抑制策だが、北海道の産炭地域のようにならないために、全会計トータルの中で投資

経費の枠を定め、年度間の平準化を早期に進めてはどうか。

公債比率が25%を超えると一般単独債の発行が制限される。起債発行抑制のため、事業の平準化を含め、具体的には下水道事業等、公共事業の抑制まで考えていかなければならない。

市税の徴収率向上の施策を言われているが、組織的には2課を合体させるなど、逆行しているのではないか。

税務と徴収対策を一つにし、フラット化することにより、それぞれの部分で力を入れる時期等が違っても、意欲的に取り組みができる体制と考えた。むしろ、強化したという考えである。

登米市としては17年度分の補助金返還命令を出している。納期を経過しているが納入されていない。履行されない場合、法的な手段に訴えていく。

給食費の未納額は、どれくらいになるのか。また対策はどのようにしている。

現時点では93・6%の収納率であり前年度、96・29%と比べ、下がっている。約1630万円の未納がある。旧町から引き継いだ分を含めると2800万円の

職業訓練学校の不正受給及び交付への対応は、今後どのようになる。

登米市としては17年度分の補助金返還命令を出している。納期を経過しているが納入されていない。履行されない場合、法的な手段に訴えていく。

給食費の未納額は、どれくらいになるのか。また対策はどのようにしている。

現時点では93・6%の収納率であり前年度、96・29%と比べ、下がっている。約1630万円の未納がある。旧町から引き継いだ分を含めると2800万円の

職業訓練学校の不正受給及び交付への対応は、今後どのようになる。

登米市としては17年度分の補助金返還命令を出している。納期を経過しているが納入されていない。履行されない場合、法的な手段に訴えていく。

給食費の未納額は、どれくらいになるのか。また対策はどのようにしている。

現時点では93・6%の収納率であり前年度、96・29%と比べ、下がっている。約1630万円の未納がある。旧町から引き継いだ分を含めると2800万円の



主な普通建設事業費の内訳（単独事業分）

事業名等	事業費
登米祝祭劇場改修事業	788万円
まちづくり活性化事業	600万円
児童館施設整備事業	4750万円
火葬場建設事業	3億7,958万円
市営墓地管理事業	1,940万円
水田農業構造改革対策事業	874万円
資源リサイクル畜産環境整備事業	8,529万円
ふるさと農道緊急整備事業	3,633万円
道路新設改良事業	8億2,366万円
日根牛地区対策事業	992万円
消防防災センター建設事業	14億1,863万円
小学校校舎大規模改造事業	980万円
中学校校舎大規模改造事業	867万円
体育施設整備事業	1億6,000万円

③ 市民バスの本格的な運行導入の中で、業者の選定はどのようにして決まるのか。

④ 指名願いを出している業者のうち、道路運送法第4条の許可、国土交通省の許可のある2社を対象にして競争入札を行う。

⑤ 東和支所の協働のまちづくり事業費が400万円と多い。どのような市民との協働のまちづくりをするのか。

⑥ 若草山公園の整備事業であり、市民ボランティアの作業で、周回路の道路整備やベンチ、テーブルを設置するものである。経費は約3分1ほど軽減になる。



協働で整備される若草公園

⑦ 敬老祝い金は敬老の日の9月にまとめて支給されているが、百歳の方だけに百歳誕生日に支給すべきではないか。

⑧ 各家庭で百歳の誕生日にお祝い会を行っていることや他自治体の例もあり、百歳に限って誕生日にするよう見直しを検討する。

⑨ 汚泥処理センターの建設は業界の談合問題で延びているが、今年度は着手できる状況となったか。

⑩ 今後新たな問題が生じない限り大丈夫との判断だ。

⑪ 一般廃棄物処理計画に基づき質問書が（社）宮城県生活環境事業協会から出ている。文書での回答がなされていないが、どのような検討がなされたか。

⑫ 市長が直接会って話している。ゴミ収集エリアの変更等この業務の機能的移行やしっかりした収集体制に向け基本的な考え方を整理した上で指示し、業務を進めている。

⑬ 試験田作業委託料を計上しているが国の補助を受けない事業とするのはなぜか。多収米の栽培実験であるがどこでどのような品種を栽培するのか。また将来的にはエタノールの精製まで考えているのか。

⑭ この事業に向け正式な組織立ち上げをした後に国の制度等を活用したい。19年度は迫町北方の農地55a

で、ベコあおば、夢あおばという品種を検討していく。将来的には精製プラントを北海道、北陸、九州に続き東北でも一基欲しい。

⑮ 本年10月開店予定のロックスティは当地方としては10年ぶりの大型店進出だ。既存の商店街への影響が大きいが対応策はできているか。商工振興育成費は減額で、農業振興に比べ意気込みが感じられない。

⑯ 対応策として直接的ではないが、商工育成費のなかに商店街活性化プラン策定の予算措置はしてある。登米市内共通の商品券は先進事例の調査をするなど取りまとめ中だ。商工会長の会議を設け、早期実現に向け取り組む。

⑰ 市内小中学校におけるいじめ、不登校は何人ぐらいなのか。

⑱ いじめについては今年度4件となっているが、調査の基準をきちんと決めていなかった。今後は調査の方法を検討し、集計するようになりたい。

⑲ 不登校については小学校9名、中学校59名である。

⑳ 学校教育課内に、「活き生き学校支援室」を設置し4名の職員を配置するよ

反対討論

大きな4点で19年度一般会計予算案に反対する。第一に定率減税の廃止をはじめ、相次ぐ増税と社会保障の改悪には反対だ。第二は保育士や幼稚園教諭、児童館職員などの非正規職員化の拡大は解消すべきだ。第三に小学校や幼稚園の統廃合をならんだ予算は認める訳にはいかない。第四に市立病院の不良債務を21億円と計上しながら、7億円の繰入金のみで打開策を示さないのは問題だ。

うであるが、支援室の具体的な内容とどこを向いているのか伺う。

⑳ 問題が発生した場合、いろいろ努力する訳であるが、教育委員会が関係機関と連携をとり解決方針を示し学校を支援する。

㉑ また、支援室はやはり子供中心に物を考えていかなければならないと思っ

特別会計

公共下水道事業

㉒ 下水道事業が推進されても水酸化率が上がっていない。理由はいろいろあるが、水酸化率を高める努力が必要と思うが。

㉓ 現在、供用開始5年間融資あつせんに対する利子補給と、接続の支援として宅内上流端から公共升までの距離が30mを超えた場合1mあたり5000円を補助する制度により加入促進を施している。

企業会計

病院事業

㉔ 佐沼病院を中核病院にするという考えであるが、産科、小児科が規模を縮小しているなか、中核病院が維持できるのか。

㉕ 佐沼病院を中心というのは、可能な限り急患とか、対応できる急性期、亜急性期の病気を治す病院であり、あとの4病院は慢性期とか健診ドック、リハビリとか機能分担させたいと話合っている。

※起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決

# 提出された 議案と結果

## 第1回臨時会

平成19年2月5日

### 補正予算

(いずれも原案可決)

▼平成18年度登米市病院事業特別会計補正予算(第3号)に係る専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

▼平成18年度登米市一般会計補正予算(第5号)

## 第1回定例会

平成19年2月14日～3月14日

### 補正予算・条例等

(一部を除き原案可決)

▼条例の制定について  
(登米市副市長定数条例、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、外国の地方公共団体の機関等に派遣される登米市職員の処遇等に関する条例、登米市職員の公益法人等への派遣等に関する条例、登米市食育推進会議条例、登米市環境基本条例、登米市消防団条例、登米市医学

生奨学金等貸付条例)

▼登米市組織条例の一部を改正する条例について(原案否決)

▼条例の一部を改正する条例について(登米市基金条例、登米市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例、登米市職員等の旅費に関する条例、登米市議会議員の報酬・費用弁償及び期末手当に関する条例、登米市市長・助役及び収入役の給与及び旅費に関する条例、登米市職員の給与に関する条例、登米市くりはら田園鉄道(株)に対する固定資産税の課税免除に関する条例、登米市予防接種健康被害調査委員会設置条例、登米市宮住宅条例、登米市中心障害児就学指導委員会条例、登米市水道事業の設置等に関する条例、登米市水道事業給水条例、登米市特別会計条例、登米市病院事業・老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例、登米市保健福祉施設条例、登米市東和多目的集会所施設条例、登米市津山集会所条例)

▼登米市福祉住宅条例を廃止する条例について

▼宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合規約の変更について

▼宮城県市町村自治振興センター規約の変更について

▼宮城県市町村職員退職手当組

合規約の変更について

▼大崎市(栗原市)の公の施設を利用することを廃止する協議について

▼大崎市(栗原市)の公の施設を利用することの協議について

▼涌谷町に公の施設を区域外設置すること並びに利用させることとの協議について



友好姉妹都市カナダバーノン市青少年訪問団

▼平成18年度各会計補正予算  
登米市一般会計(第6号、第7号)

▼登米市国民健康保険特別会計(第4号)

▼登米市老人保健特別会計(第4号)

▼登米市介護保険特別会計(第4号)

▼登米市横山簡易水道事業特別会計(第2号)

▼登米市曲袋地区ほ場整備事業特別会計(第2号)

登米市土地取得特別会計(第1号)

登米市公共下水道事業特別会計(第4号)

登米市農業集落排水事業特別会計(第4号)

登米市浄化槽事業特別会計(第4号)

登米市水道事業会計(第3号)

登米市病院事業特別会計(第4号)

登米市老人保健施設事業特別会計(第2号)

▼平成19年度各会計予算  
登米市一般会計

登米市国民健康保険特別会計

登米市介護保険特別会計

登米市曲袋地区ほ場整備事業特別会計

登米市土地取得特別会計

登米市公共下水道事業特別会計

登米市農業集落排水事業特別会計

登米市浄化槽事業特別会計

登米市水道事業会計

登米市病院事業特別会計

登米市老人保健施設事業特別会計



ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 今私達がやるべき事は何か



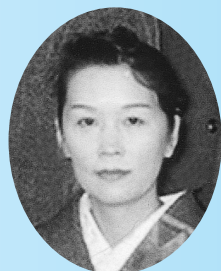
岩渕 善郎さん  
(東和町)

私の地域の小学校は平成20年4月に、学校統合が決まっています。閉校まで後1年もありません。PTA会員として大変な時期に関わり責任を感じています。しかし、統合の始まりが、新聞に登米市学校統合構想計画が発表された事からはじまりますが、市から何の説明もないまま進められたので不安が先行してしまい、市へのいらだちを強く感じました。発表前に地域に理解を求める事があればまた違った思いになっていたはずですが、少子化の中、考えていかなければならない事ですが、事務的に進めると無視されている感じになり本当に子ども(地域)のためにも思っていることなのか疑問でなりません。人数が少ないから良い教育が出来るのか、人数が多ければ良い教育が出来るのかお答えを聞きたい。統合に関しては、学校がなくなる地域も、残る地域も親身になって考える事が必要であると思います。私が中学校に入った頃、地域に郵便局や幼稚園、バスが通っていない事をからかわれ、教室でケンカしたことを思い出します。今回の統合に関しても同じ事が子ども達に起きないだろうか心配です。統合により行政は事務の簡素化が出来ますが、私たちの生活の場は住みにくくなっています。何でも集中するところしか公共の施設がありません。同じ登米市民でありながら住むところで生活の質が異なりはじめています。ふるさとを愛したい気持ちは皆持っているはずですが、でも、現状のような環境下では愛したくても愛せず、地元から離れていく状況になっていないでしょうか。いま私たちは、住んでいる地域に目を背けず、じっくり現状を見つめ、互いの立場を市民一人ひとりが尊重し、意見を述べ合う事が大事になってきているのではないのでしょうか。

## 私のふるさと

桜が散り、田んぼに機械の音が響き終えると、山々が緑にあふれる新緑の季節を迎えます。私の住む石越はそんな山里の、分類からいえば田舎のまちです。この地からあまり離れた事のない私は、もし都会に住む事になっていたら、この石越に帰って来たいと望んでいたのだから、なあと想像する事があります。登山する人は山頂に登った達成感もさる事ながら、目の前に広がる手つかずの自然を、楽しむ事も、魅力のひとつだと思います。スケールは違いますが、私のふるさとにはそれに似た、癒される、自然がたくさんあります。しかし、実際住んでいる人は、その良さをどれだけ感じているのでしょうか。テレビやニュースで取り上げられてからと急に関心を持ったり、都会からの旅行者を興味本位の目で見たりしていないでしょうか。この地の良さを理解し、訪れてもらった人々を大切にすれば、地域振興にもつながるし、また住んでいる私達も、ふるさとを愛し、大切にしたらもっと住みやすい地になると思います。合併しても、私はまだ石越以外の地区が他の町という意識が抜けていません。これからはもっと他の地区の事に関心を向け、意見を声にしていき、登米市を盛り上げていきたいと思います。

## 入学式に参加してほしい



鈴木智栄子さん  
(南方町)

私は、南方町の主任児童委員(民生委員)を拝命しておりますので、青少年の健全育成に微力ながらお役に立ちたいと努力しております。青少年を健全に育てるには、他人の痛みを感じとれる心や、弱い人をいたわるやさしい心、美しいと感じる素直な心を育むことが極めて大事なことであり、幼少の頃から、豊かな感性を培う必要があります。かつての日本には、それを育む生活習慣がありました。それが日本の良き文化であり、伝統なのです。私は地元の学校の入学式に招かれて参列しましたが、自分の小学校の入学式の際、黒紋付の着物に袴を付けて、迎えてくれた担任の先生の美しい姿が昨日のこのように蘇って参ります。日本女性の奥ゆかしさを身につけさせるためにも、子どもの頃から、日本の民族衣装である着物の着付けや、伝統芸能である日本舞踊を楽しみながら、立ち振る舞いや、身のこなし等、更には、失われつつある礼儀作法を会得させておくべきと考えます。その意味では、着付け教室と舞踊教室を主宰しております。子ども達はその価値を確認すれば、自分が親になって子どもを育てる際に、自信をもって継承し、伝統文化の復活につながることを思います。



齋藤 克子さん  
(石越町)

# 意見書

公益に関わる次の4件について意見書案が提出され、審議の結果いずれも可決しました。  
意見書は内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

## 日豪EPA交渉に関する意見書

日豪EPA（経済連携協定）交渉の進展いかんでは、わが国農業と国民食料に甚大な影響を及ぼし、食料自給率や農業関連産業・地域経済にも計り知れない打撃を与えることから、断固とした措置を強く要望する。

記

- ・重要品目に対する例外措置の確保
- ・WTO農業交渉に対するわが国の主張に基づいた対応の確保
- ・交渉いかんによっては交渉を中断する等の厳しい判断を持って交渉に臨むこと

## 「安心・安全」な公共サービスの確立と充実を求める意見書

国や自治体の行う一部事務・事業を官民競争入札などで安易に民間委託することは、公共サービスの質を低下させることにつながる。ワーキングプアが、大きな社会問題となっていることや三位一体改革による地方財源の削減もあり、二重の「格差」が拡大している。については次の事項について早急に実現されるよう強く要望する。

記

- ・医療、教育、福祉、雇用などの公務・公共サービスを充実すること。
- ・「格差社会」の是正を図るために、社会保障制度を充実すること。
- ・公務・公共サービスを民間委託する際には、コストに偏重することなく雇用する労働者が自立し生活できる賃金を保障させること。

## 障害者自立支援法に関する制度の見直しを求める意見書

障害者自立支援法が成立し、10カ月経過したが、利用する側、施設側をとりまく環境は大変厳しくなっ

ている。問題の一部は改善されるものの、緊急、臨時、追加的なものにすぎないことから、制度の見直しを強く要望する。

記

- ・現行支援費並みにすると同時に、報酬の日額計算を平成17年度までの計算方法に戻すこと。
- ・応益負担制度を見直すこと。
- ・3分野の障害特性に応じた判定ができるよう、判定項目等を抜本的に見直すこと。
- ・一般企業における障害者就労の環境改善のため、実効性のある法的整備を行うこと。

## 医師不足を解消し、安心して暮らせる地域医療体制の確保を求める意見書

全国的に医師（特に小児科や産婦人科など）や看護師、助産師の不足も深刻な問題となっている。政府において、安心して暮らせる地域医療体制の確保を要望する。

記

- ・地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること。
- ・救急医療体制及び周産期医療体制の整備・維持の

ための支援策の拡充を図ること。

- ・医師不足が指摘される科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること。
- ・公的病院の診療体制の強化への支援策を拡充すること。また、中核病院と地域医療機関の連携を強化するための対策を講じること。
- ・臨床研修制度の検討を行い、前期・後期臨床研修において、地域医療への従事ができる取り組みを進めること。
- ・医科系大学の定員の地域枠の拡大と地元への定着を進める施策の充実を図ること。
- ・女性医師の仕事と生活の両立を図る支援策を充実すること。
- ・看護師、助産師の不足に積極的な対策を講じること。
- ・小児救急の電話相談事業充実のための対策を講じること。
- ・出産・分娩に係る無過失補償制度の早期の創設を図ること。

## 編集後記

登米市誕生からあつと100年間の2カ年。

読みやすく親しまれる「市議会だより」を目指し、取り組んできた私達8名の編集委員も、この第8号をもって交代となります。

編集の中で特に、「市民メッセージ」は、皆さんの日常生活での思いや意見に気づかされることが多く、まちづくりに必要なヒントが数多くありました。

「市民の皆さんに、議会の様子をできるだけ詳しく伝えたい。」半面、「文字が小さくて読みづらい。」などこれからの工夫が課題です。登米市環境基本条例が制定されました。田植えが進むにつれ、今年はカエルの鳴き声の多さを感じます。

環境保全米など、自然環境に配慮した取り組みの成果でしょうか。

ふるさとの自然を大切に、しっかりと子ども達に引き継ぎたいものです。

## 議会報編集特別委員会

委員 関 孝